# 第75期末(2025年4月7日) 基準価額 8,150円 純資産総額 60億円 第74期~第75期 (2024年10月8日~2025年4月7日) 騰落率 △17.4% 分配金合計 0円

(注) 騰落率は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして 計算したものです。

# ニッセイ 日本勝ち組ファンド (3ヵ月決算型)

追加型投信/国内/株式

# 交付運用報告書

作成対象期間:2024年10月8日~2025年4月7日

第74期(決算日 2025年 1月6日) 第75期(決算日 2025年 4月7日)

## 受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げ ます。

さて「ニッセイ日本勝ち組ファンド(3ヵ月決 算型)」は、このたび第75期の決算を行いました。

当ファンドは、「ニッセイ日本勝ち組マザーファンドII」受益証券への投資を通じて、実質的に各業界をリードする"勝ち組企業"の株式へ投資を行い、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますよう お願い申し上げます。

### 商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

コールセンター 0120-762-506

(9:00~17:00 土日祝日・年末年始を除く)

ホームページ https://www.nam.co.jp/

お客様の口座内容に関するご照会は、お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。



## ニッセイアセットマネジメント株式会社

NISSAY

東京都千代田区丸の内1-6-6

当ファンドは、投資信託約款において、運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、下記の手順で運用報告書(全体版)をダウンロードすることができます。また、運用報告書(全体版)は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

【ダウンロード方法】上記ホームページ→ファンド検索→ファンド名入力→ファンド詳細ページ→ 運用レポート→運用報告書(全体版)



ユニバーサルデザイン(UD)の考えに 基づいた見やすいデザインの文字を採用 しています。

# |運用経過 2024年10月8日~2025年4月7日



- (注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前作成期末の基準価額にあわせて再指数化しています。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の掲益の状況を示すものではありません。
- (注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。

## ■基準価額の主な変動要因

### <上昇要因>

- ・10月下旬から11月上旬にかけて、衆院選や米大統領選の結果を受けて不透明感が後退し、国内株式市場が上昇したこと
- ・12月中旬から下旬にかけて、米連邦準備制度理事会(FRB)が利下げをより慎重に進める姿勢を示した一方で、日銀は利上げを見送ったことにより米ドル高円安が進行し、国内株式市場が上昇したこと

## <下落要因>

- ・1月上旬から中旬にかけて、トランプ米大統領の関税政策や日銀の追加利上げに対する警戒感から国内株式 市場が下落したこと
- ・2月中旬から3月上旬にかけて、トランプ米大統領の関税政策に対する懸念に加えて、日銀の追加利上げ観測が強まり金利が上昇する一方で、米景気後退懸念から米金利が低下し、米ドル安円高が進展したことを受けて、国内株式市場が下落したこと
- ・3月下旬から当作成期末にかけて、トランプ米大統領が発表した相互関税が市場の想定よりも厳しい内容であったと受け止められ、国内株式市場が急落したこと

# 1万口当たりの費用明細

话口	第74期~第75期		15日の柳亜	
項目	金額	比率	項目の概要	
信託報酬	53円	0.548%	期中の日数 信託報酬 = 期中の平均基準価額×信託報酬率×	
			年間の日数	
			期中の平均基準価額は9,691円です。	
(投信会社)	(24)	(0.247)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価	
(販売会社)	(24)	(0.247)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、□座内でのファンドの	
			管理および事務手続き等の対価	
(受託会社)	( 5)	(0.055)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価	
売買委託手数料	0	0.000	売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数	
(先物・オプション)	( 0)	(0.000)	売買委託手数料:有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料	
その他費用	0	0.003	その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権□数	
(監査費用)	( 0)	(0.003)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付け	
			られているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用	
合計	53	0.551		

<sup>(</sup>注1) 作成期中の費用 (消費税のかかるものは消費税を含む) は追加、解約によって受益権□数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

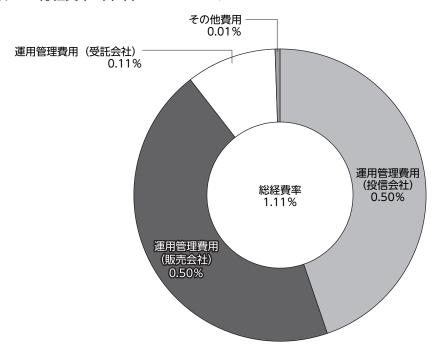
<sup>(</sup>注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

<sup>(</sup>注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四 捨五入しています。

## (参考情報)

## ■総経費率

作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した**総経費率(年率)は1.11%**です。



- (注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
- (注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
- (注3) 各比率は年率換算した値です。
- (注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

# 最近5年間の基準価額等の推移

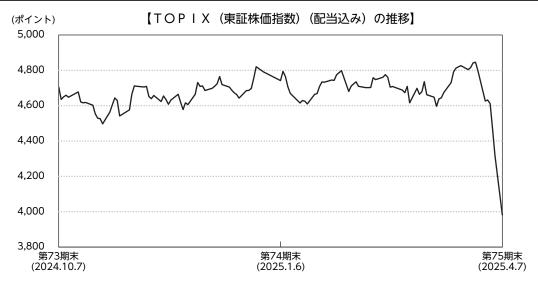


- (注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、2020年4月6日の基準価額にあわせて再指数化しています。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

決算日		2020年 4月6日	2021年 4月5日	2022年 4月5日	2023年 4月5日	2024年 4月5日	2025年 4月7日
基準価額 (分配落)	(円)	7,566	10,005	9,425	9,455	10,003	8,150
期間分配金合計(税引前) (円)		_	1,700	870	0	2,790	640
税引前分配金再投資基準価額の騰落率 (%		_	55.4	2.6	0.3	37.8	△13.3
参考指数騰落率 (%		_	47.1	0.6	4.6	39.3	△13.2
純資産総額	(百万円)	5,007	5,000	5,658	5,831	6,119	6,039

<sup>(</sup>注) 参考指数はTOPIX (東証株価指数) (配当込み) です。

## 国内株式市況



(注) FactSetのデータを使用しています。

当作成期の国内株式市場は、日米の金融政策や為替動向を巡り一進一退の展開が続いていたものの、4月に入り発表されたトランプ米大統領の関税政策が市場の想定を大幅に上回る厳しい内容であったことから、急落して当作成期末を迎えました。

当作成期初は衆院選や米大統領選を控えて弱含む場面もあったものの、イベント通過後は不透明感が後退したことから早々に買い戻されました。

その後は堅調な国内企業業績が下値を支える一方、トランプ米大統領の関税政策や日銀の追加利上げに対する警戒感が上値を抑え、ボックス圏での推移となりました。

2月中旬以降はトランプ米大統領の関税政策に対する懸念や米ドル安円高の進行を受けてすでに相場が弱含んでいたところに、4月2日に発表された相互関税が市場の想定よりも大幅に厳しい内容であったことから、 急落して当作成期末を迎えました。

## ポートフォリオ

### ■当ファンド

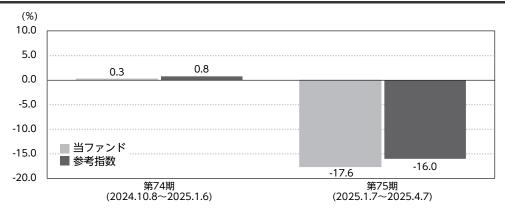
マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保った運用を行いました(なお、当ファンドから信託報酬等の 費用を控除する関係などから、当ファンドの収益率はマザーファンドとは必ずしも一致しません)。

### ■マザーファンド

主としてTOPIX(東証株価指数)構成銘柄を対象として、各業界をリードする"勝ち組企業"の中から選出された30銘柄に等金額投資を行い、その後の設定・解約に応じて組入・売却等を実施し、株式先物の買い建てを含めた組入比率は100%に近い水準を維持しました。

各銘柄の比率については等金額投資を基本としているため、定期的にリバランス(時価変動による組入比率の振れの修正)を行いました。

## 参考指数との差異



当ファンドはベンチマークを設けていません。参考指数はTOPIX(東証株価指数)(配当込み)です。 当作成期の税引前分配金再投資基準価額騰落率は-17.4%となり、参考指数騰落率(-15.4%)を下回りました。

これはマザーファンドの個別銘柄要因において、TDK、ニデック、信越化学工業等がマイナスに働いたことなどによるものです。

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

## 分配金

当作成期の分配金は、基準価額水準、市況動向を勘案した結果、見送らせていただきました。 なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

## 【分配原資の内訳(1万口当たり)】

項目	第74期 2024年10月8日~2025年1月6日	第75期 2025年1月7日~2025年4月7日
当期分配金 (税引前)	_	_
対基準価額比率	_	_
当期の収益	-	<del>-</del>
当期の収益以外	-	
翌期繰越分配対象額	2,169円	2,243円

- (注1) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。
- (注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

# 今後の運用方針

## ■当ファンド

引き続き、マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に各業界をリードする"勝ち組企業"の株式へ投資を行い、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。

## ■マザーファンド

今後の国内株式市場は、引き続きボラティリティ(価格変動性)の高い展開を予想しています。

トランプ米大統領の関税政策を巡る不透明感や中国の景気不安、米中対立をはじめとした地政学リスクの高まりなど、懸念材料は多く、当面は不安定な相場が続くと考えています。

このような相場展開においては、外部環境に左右されず、独自の強みを背景に中長期的な業績拡大が見込める企業が選好されると考えており、当マザーファンドが組み入れている勝ち組企業のパフォーマンスは、相対的に優位な展開が期待できると考えています。

# **|** ファンドデータ

# 当ファンドの組入資産の内容

## ■組入ファンド

	第75期末 2025年4月7日
ニッセイ日本勝ち組マザーファンドⅡ	100.0%

- (注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
- (注2) 組入全ファンドを記載しています。

### ■純資産等

項目	第74期末 2025年1月6日	第75期末 2025年4月7日
純資産総額	7,365,632,336円	6,039,995,697円
受益権総□数	7,445,529,150	7,410,788,672
1万□当たり基準価額	9,893円	8,150円

(注) 当作成期間 (第74期~第75期) 中における追加設定元本額は543,267,578円、同解約元本額は891,312,733円です。

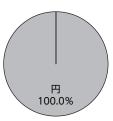




# ■通貨別配分



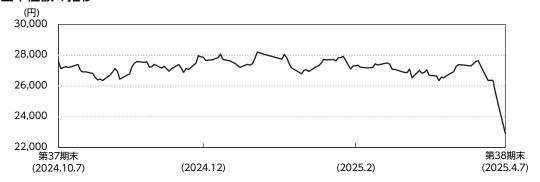




(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2025年4月7日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

# ニッセイ日本勝ち組マザーファンドⅡの概要

## ■基準価額の推移



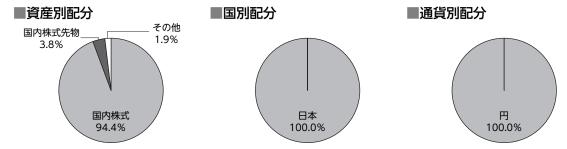
## ■上位銘柄

銘柄名	通貨	比率
TOPIX 先物 0706月 買	円	3.8%
ニトリホールディングス	円	3.7
三井不動産	円	3.7
アサヒグループホールディングス	円	3.6
東日本旅客鉄道	円	3.6
大和ハウス工業	円	3.5
日本電信電話	円	3.5
花王	円	3.5
ファーストリテイリング	円	3.4
ダイキン工業	円	3.4
組入銘柄数	31	

## ■1万口当たりの費用明細

2024.10.8~2025.4.7

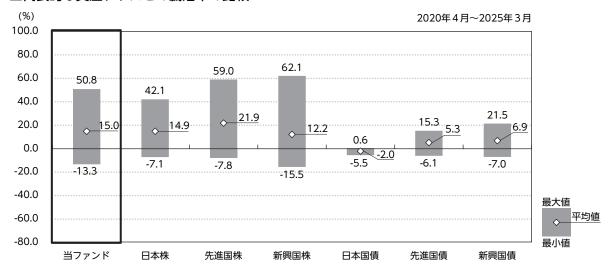
項目	金額
売買委託手数料	0円
(先物・オプション)	(0)
合計	0



- (注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに 円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。
- (注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日 (2025年4月7日現在) のものであり、比率はマザーファンドの 純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。
- (注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)の組入有価証券明細表をご参照ください。

## 参考情報

## ■代表的な資産クラスとの騰落率の比較



- (注1) 上記は、当ファンドの騰落率(税引前分配金再投資基準価額騰落率)と代表的な資産クラスの騰落率を比較したものであり、各資産クラスは当ファンドの投資対象を表しているものではありません。
- (注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものであり、決算日に対応した数値とは異なります。

#### < 代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指数>

- 日 本 株・・・TOPIX(東証株価指数)(配当込み)
- 先進国株・・・MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)
- 新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
- 日本国債・・・NOMURA-BPI 国債
- 先進国債・・・FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
- $\bullet$  新興国債・・・JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド(円ベース)
- ・すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- ・海外の指数は、「為替ヘッジなし(対円)」の指数を採用しています。
- \*各資産クラスの指数につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

## 指数に関して

### ■代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指数について

- ・TOPIX(東証株価指数)の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。
- ・MSCIコクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的 財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利 および公表を停止する権利を有しています。
- ・MSCI Inc.が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- ・NOMURA-BPI 国債とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している指数で、その知的財産は同社に帰属します。なお、同社は、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任を負いません。
- ・FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- ・ J PモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイドは、JPモルガン社が算出する債券インデックスであり、その著作権および知的所有権は同社に帰属します。

# お知らせ

## ■運用報告書の電子交付について

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更され、書面交付またはデジタル交付いずれかを選択できるようになりました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献につながるものととらえています。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供も進めていきます。

(2025年4月1日)

## ■約款変更

運用報告書に関する記載の変更を行うため関連条項に所要の変更を行いました。

(2025年4月1日)

# 当ファンドの概要

商	E	分	類	追加型投信/国内/株式
信	訊	期	間	無期限
運	用	方	針	ニッセイ日本勝ち組マザーファンド II 受益証券への投資を通じて、実質的に各業界をリードする"勝ち組企業"の株式へ投資を行い、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。
		ニッセイ日本勝ファンド (3ヵ月決		ニッセイ日本勝ち組マザーファンドⅡ受益証券
主要運用対象	ニッセイ日本勝 マザーファン		国内の株式	
運用方法	ニッセイ日本勝 ファンド (3ヵ月決		以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。	
	J 広	ニッセイ日本勝 マザーファン		以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。
分	酉	,方	針	毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行います。 基準価額(1万口当たり)が1万円を上回っている場合、1万円を超える部分のおおむねすべてを分配する方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。